

普通会計貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	2,962,628,625	固定負債	948,310,000
有形固定資産	2,903,578,062	地方債	948,310,000
事業用資産	1,841,381,535	長期未払金	—
土地	408,403,002	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,955,350,815	その他	—
建物減価償却累計額	△1,603,945,705	流動負債	363,119,751
工作物	279,778,915	1年内償還予定地方債	284,183,500
工作物減価償却累計額	△201,505,493	未払金	—
船舶	2,894,400	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,894,399	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	77,521,309
航空機	—	預り金	1,414,942
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,311,429,751
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,300,000	固定資産等形成分	2,962,628,625
インフラ資産	578,768,156	余剰分（不足分）	△1,253,342,530
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	1,840,456,183		
工作物減価償却累計額	△1,263,406,227		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,718,200		
物品	3,129,672,046		
物品減価償却累計額	△2,646,243,675		
無形固定資産	116,551		
ソフトウェア	—		
その他	116,551		
投資その他の資産	58,934,012		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	58,934,012		

一般会計等

普通会計貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	58,934,012		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	58,087,221		
現金預金	58,087,221		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	1,709,286,095
資産合計	3,020,715,846	負債及び純資産合計	3,020,715,846

普通会計行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,885,611,613
業務費用	1,758,803,336
人件費	1,328,193,670
職員給与費	1,196,299,155
賞与等引当金繰入額	77,521,309
退職手当引当金繰入額	—
その他	54,373,206
物件費等	426,312,002
物件費	149,485,477
維持補修費	10,940,397
減価償却費	265,886,128
その他	—
その他の業務費用	4,297,664
支払利息	1,886,075
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,411,589
移転費用	126,808,277
補助金等	125,120,677
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,687,600
経常収益	12,620,670
使用料及び手数料	5,960,300
その他	6,660,370
純経常行政コスト	1,872,990,943
臨時損失	213,157
災害復旧事業費	—
資産除売却損	213,157
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	11,122,883
資産売却益	11,122,883
その他	—
純行政コスト	1,862,081,217

普通会計純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,726,311,028	3,147,518,784	△1,421,207,756
純行政コスト（△）	△1,862,081,217		△1,862,081,217
財源	1,845,056,284		1,845,056,284
税収等	1,837,047,000		1,837,047,000
国県等補助金	8,009,284		8,009,284
本年度差額	△17,024,933		△17,024,933
固定資産等の変動（内部変動）		△184,890,159	184,890,159
有形固定資産等の増加		189,886,119	△189,886,119
有形固定資産等の減少		△266,099,290	266,099,290
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		△108,676,988	108,676,988
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△17,024,933	△184,890,159	167,865,226
本年度末純資産残高	1,709,286,095	2,962,628,625	△1,253,342,530

普通会計資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	1,524,041,309
業務費用支出	1,397,233,032
人件費支出	1,232,509,494
物件費等支出	160,425,874
支払利息支出	1,886,075
その他の支出	2,411,589
移転費用支出	126,808,277
補助金等支出	125,120,677
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,687,600
業務収入	1,857,676,954
税収等収入	1,837,047,000
国県等補助金収入	8,009,284
使用料及び手数料収入	5,960,300
その他の収入	6,660,370
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	333,635,645
【投資活動収支】	—
投資活動支出	189,886,119
公共施設等整備費支出	189,886,119
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	11,122,888
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	11,122,888
その他の収入	—
投資活動収支	△178,763,231
【財務活動収支】	—
財務活動支出	299,601,500
地方債償還支出	299,601,500
その他の支出	—
財務活動収入	157,800,000
地方債発行収入	157,800,000
その他の収入	—

一般会計等

普通会計資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△141,801,500
本年度資金収支額	13,070,914
前年度末資金残高	43,601,365
本年度末資金残高	56,672,279
前年度末歳計外現金残高	1,341,464
本年度歳計外現金増減額	73,478
本年度末歳計外現金残高	1,414,942
本年度末現金預金残高	58,087,221

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,589,837,858	59,889,274	0	3,649,727,132	1,808,345,597	55,777,191	1,841,381,535
土地	408,403,002	0	0	408,403,002	0	0	408,403,002
建物	2,904,366,766	50,984,049	0	2,955,350,815	1,603,945,705	50,921,072	1,351,405,110
工作物	274,173,690	5,605,225	0	279,778,915	201,505,493	4,856,119	78,273,422
船舶	2,894,400	0	0	2,894,400	2,894,399	0	1
建設仮勘定	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000
インフラ資産	1,830,754,468	11,419,915	0	1,842,174,383	1,263,406,227	33,804,278	578,768,156
工作物	1,830,754,468	9,701,715	0	1,840,456,183	1,263,406,227	33,804,278	577,049,956
建設仮勘定	0	1,718,200	0	1,718,200	0	0	1,718,200
物品	3,121,336,056	118,576,930	110,240,940	3,129,672,046	2,646,243,675	176,296,290	483,428,371
物品	3,121,336,056	118,576,930	110,240,940	3,129,672,046	2,646,243,675	176,296,290	483,428,371
合計	8,541,928,382	189,886,119	110,240,940	8,621,573,561	5,717,995,499	265,877,759	2,903,578,062

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	1,841,381,535	0	1,841,381,535
土地	0	0	0	0	0	408,403,002	0	408,403,002
建物	0	0	0	0	0	1,351,405,110	0	1,351,405,110
工作物	0	0	0	0	0	78,273,422	0	78,273,422
船舶	0	0	0	0	0	1	0	1
建設仮勘定	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000
インフラ資産	0	0	0	0	0	578,768,156	0	578,768,156
工作物	0	0	0	0	0	577,049,956	0	577,049,956
建設仮勘定	0	0	0	0	0	1,718,200	0	1,718,200
物品	0	0	0	0	0	483,428,371	0	483,428,371
物品	0	0	0	0	0	483,428,371	0	483,428,371
合計	0	0	0	0	0	2,903,578,062	0	2,903,578,062

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当組合の 持分相当額				58,934,012	58,934,012	0
合計				58,934,012	58,934,012	

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計		

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計		

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	118,230,000	21,455,000				118,230,000			
一般単独事業	1,111,263,500	262,208,500			72,801,000	1,038,462,500			
その他	3,000,000	520,000							3,000,000
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	1,232,493,500	284,183,500	0	0	72,801,000	1,156,692,500	0	0	3,000,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,232,493,500	1,232,493,500							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,232,493,500	284,183,500	238,830,000	249,300,000	166,340,500	88,725,500	205,114,000			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	90,514,121	77,521,309	90,514,121		77,521,309
退職手当引当金	0	0	0	0	0
合計	90,514,121	77,521,309	90,514,121	0	77,521,309

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自警消防施設等整備費補助金	管内の区等	1,778,000	自警消防施設等を整備する区等に交付
	計		1,778,000	
その他の補助金等	市町総合事務組合負担金	福井県市町総合事務組合	102,443,361	退職手当金の積立に係る負担金
	救急救命士養成研修費負担金	一般財団法人救急振興財団 他	5,538,400	救急救命士の研修に係る負担金
	内部情報系システム負担金	越前市	10,717,240	越前市と同一システム利用に係る負担金
	福井県消防学校受講費負担金	福井県消防学校	1,422,182	福井県消防学校受講に係る負担金
	自警消防隊連合会等補助金	管内の防火団体等	1,253,894	防火団体の事業運営に係る負担金
	その他		1,967,600	
	計		123,342,677	
合計			125,120,677	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税收等	地方税			
		地方交付税			
		地方譲与税			
		負担金		1,837,047,000	
		小計		1,837,047,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		8,009,284
			計		8,009,284
		小計		8,009,284	
		合計			1,845,056,284

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,862,081,217	8,009,284	0	1,505,359,381	348,712,552
有形固定資産等の増加	189,886,119	0	157,800,000	32,086,119	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	2,051,967,336	8,009,284	157,800,000	1,537,445,500	348,712,552

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	58,087,221
短期投資	
合計	58,087,221

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	-	-	1,883,049,690	2,561,923	1,885,611,613
業務費用	-	-	-	-	-	1,756,251,413	2,551,923	1,758,803,336
人件費	-	-	-	-	-	1,327,079,094	1,114,576	1,328,193,670
職員給与費	-	-	-	-	-	1,196,248,785	50,370	1,196,299,155
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	77,521,309	-	77,521,309
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	53,309,000	1,064,206	54,373,206
物件費等	-	-	-	-	-	424,874,655	1,437,347	426,312,002
物件費	-	-	-	-	-	148,048,130	1,437,347	149,485,477
維持補修費	-	-	-	-	-	10,940,397	-	10,940,397
減価償却費	-	-	-	-	-	265,886,128	-	265,886,128
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	-	-	4,297,664	-	4,297,664
支払利息	-	-	-	-	-	1,886,075	-	1,886,075
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	2,411,589	-	2,411,589
移転費用	-	-	-	-	-	126,798,277	10,000	126,808,277
補助金等	-	-	-	-	-	125,110,677	10,000	125,120,677
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,687,600	-	1,687,600
経常収益	-	-	-	-	-	12,620,670	-	12,620,670
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	5,960,300	-	5,960,300
その他	-	-	-	-	-	6,660,370	-	6,660,370
純経常行政コスト	-	-	-	-	-	1,870,429,020	2,561,923	1,872,990,943
臨時損失	-	-	-	-	-	213,157	-	213,157
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	213,157	-	213,157
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	11,122,883	-	11,122,883
資産売却益	-	-	-	-	-	11,122,883	-	11,122,883
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	-	-	1,859,519,294	2,561,923	1,862,081,217

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません

3 重要な後発事象

特にありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・ 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額：該当なし

⑤ 過年度修正等に関する事項：該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。令和6年度は3,800千円を予定しています。

② 減債基金に係る積立不足額：該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額：0円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額：0円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,070,201,207 円	2,013,528,928 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
資金収支計算書	2,026,599,842 円	2,013,528,928 円

※資金収支計算書には、繰越金を収入に入れていないため、繰越金分の差額が発生しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	333,635,645
投資活動収入の国県補助金収入	0
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 7,039,984
減価償却費	△ 265,886,128
賞与等引当金繰入額	△ 77,521,309
退職手当引当金繰入額	0
徴収不能引当金繰入額	0
資産除売却益（損）	△ 213,157
純資産変動計算書の本年度差額	△ 17,024,933

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 限度額の設定はありません。